



令和5年度 県民世論調査

1. 県の基本政策について
2. 中山間地域の活性化について
3. 人口減少社会を踏まえた女性の活躍推進について
4. 南海トラフ地震対策について
5. 防災アプリの利用について
6. かかりつけ医及びかかりつけ薬局について
7. がん検診について
8. 県民の健康づくりについて
9. 高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて
10. グリーン化（地球温暖化対策）について
11. 空き家問題について
12. 関西戦略の次期戦略について

高 知 県

はじめに

高知県は、全国に先行した人口の自然減や災害の多発といった数多くの課題に直面しています。また、本年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、日常が徐々に戻りつつある一方、長期化する原油高・物価高騰による影響が県民生活に強く及んでいます。

このような中で、県政課題の解決に向け、県民の皆さんとの対話を通じて県政に対する共感を得ながら、一歩でも二歩でも前進し、成果を上げる好循環を生み出す「共感と前進」を基本姿勢として、デジタル化、グリーン化、グローバル化という新たな時代の潮流を先取りし、産業、生活、行政の各分野にわたって施策をバージョンアップしていきます。さらに、県政における最重要課題である人口減少の克服に向け、幅広い施策を総合的に展開して、「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」という目指すべき3つの高知県像を実現していきます。

こうした取組を進めるに当たり、県民の皆さまのニーズを的確に把握、分析し、政策づくりに生かすことが大変重要であることから、本調査を毎年実施しているところです。

本年度は、「県の基本政策」、「中山間地域の活性化」、「人口減少社会を踏まえた女性の活躍推進」、「南海トラフ地震対策」、「防災アプリ」、「かかりつけ医及びかかりつけ薬局」、「がん検診」、「県民の健康づくり」、「高知型地域共生社会」、「グリーン化（地球温暖化対策）」、「空き家問題」、「関西戦略」の12のテーマについて、調査を行いました。

これらの調査に集約された県民の皆さまの声を、今後の県政に十分反映させていきたいと考えています。また、各方面でも幅広く活用されることを願っています。

今年度から前年度の調査結果をふまえた施策への反映結果についても掲載させていただきましたので併せてご覧ください。

この調査にご協力いただきました県民の皆さまをはじめ、関係者の皆さまに厚くお礼申し上げます。

令和5年12月

高知県総務部長 徳重 覚

目次

第1章 調査の設計	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の事項	1
3. 調査の対象	1
4. 対象者の抽出方法	1
5. 調査の方法	1
6. 調査の期間	1
7. 実査および集計	1
8. 調査票配布数と回収状況	1
第2章 調査結果の見方	3
第3章 調査対象者の特性	5
1. 住まいの場所(広域市町村圏)別の配布・回収状況	5
2. 対象者の特性	5
第4章 調査結果〔解説・グラフ〕	11
1. 県の基本政策について	11
2. 中山間地域の活性化について	41
3. 人口減少社会を踏まえた女性の活躍推進について	44
4. 南海トラフ地震対策について	62
5. 防災アプリの利用について	95
6. かかりつけ医及びかかりつけ薬局について	104
7. がん検診について	114
8. 県民の健康づくりについて	129
9. 高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて	151
10. グリーン化(地球温暖化対策)について	159
11. 空き家問題について	176
12. 関西戦略の次期戦略について	186
第5章 調査結果〔数表〕	189
第6章 単純集計結果	267
第7章 令和4年度県民世論調査 調査結果の活用状況について	309

<第1章 調査の設計>

第1章 調査の設計

1. 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の事項

- (1) 県の基本政策について
- (2) 中山間地域の活性化について
- (3) 人口減少社会を踏まえた女性の活躍推進について
- (4) 南海トラフ地震対策について
- (5) 防災アプリの利用について
- (6) かかりつけ医及びかかりつけ薬局について
- (7) がん検診について
- (8) 県民の健康づくりについて
- (9) 高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて
- (10) グリーン化（地球温暖化対策）について
- (11) 空き家問題について
- (12) 関西戦略の次期戦略について

3. 調査の対象

県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

4. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

5. 調査の方法

郵送回答、インターネット回答の併用

6. 調査の期間

令和5年8月4日（金）～8月31日（木）までの28日間

7. 実査および集計

株式会社トミーコーポレーション

8. 調査票配布数と回収状況

配布数：3,000票

有効回収数：1,468票（有効回収率48.9%）

（内インターネット回答者数：356票）

<第2章 調査結果の見方>

第2章 調査結果の見方

1. 「第4章 調査結果 [解説・グラフ]」は「第5章 調査結果 [数表]」に基づき、要点のみを記述してあるので、「第5章 調査結果 [数表]」をあわせて参照すること。

2. 「第5章 調査結果 [数表]」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率 (\%)} = \frac{\text{回答数(人)}}{\text{有効調査数(人)}} \times 100$$

なお、回答率は、小数第2位を四捨五入し、表示している。そのため、合計が100%にならない場合もある。

3. 質問への回答方法は「1つだけ○印」以外に、「2つまで○印」、「3つまで○印」、「当てはまるものすべてに○印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100%以上になる。

4. 副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。

5. 各質問に対する集計は、対象者の特性別（階層別）及び回答者別（質問間クロス）で分析した。

F1 性別 … 男性、女性、その他の3種類に分類

F2 年代別 … 10歳代、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上の7階層に分類

F3 職業別 … 農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦・主夫、学生、無職、その他の12種類に分類

F4 就業上の地位別 … 正規の職員・従業員、契約社員・嘱託・派遣社員、パート・アルバイト、会社などの役員、自営業主（従業員の雇用あり）、自営業主（従業員の雇用なし、事務所・店舗あり）、フリーランス（従業員の雇用なし、事務所・店舗なし）、自家営業の手伝い（家族従業者）、仕事をしていないの9種類に分類

F5 世帯主・世帯員別 … 世帯主、世帯主ではない（世帯員）の2種類に分類

F6 婚姻状況別 … 未婚、既婚、その他（離別、死別を含む）の3種類に分類

F7 子どもの状況別 … 就学前の子どもがいる、小・中学生の子どもがいる、高校生の子がいる^{*3}、大学生・専門学校生等の子どもがいる^{*4}、子どもは成人している（「※3～※4」を除く）、その他、子どもはいないの7種類に分類

F8 個人の年収別 … 収入なし、100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1,000万円未満、1,000万円以上、その他（自営業等により、世帯として収入を得ており、個人としての収入は算定困難）の10種類に分類

F9 世帯の年収別 … 100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1,000万円未満、1,000万円以上の8種類に分類

F10 住まいの状況別 … 持家、借家の2種類に分類

F11 住まいの場所別 … 高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の1市7広域圏に分類

※対象者の職業別、広域市町村圏別及び住まいの地域別判定は次のとおりである。

◆職業別

農 林 業	} (主婦・主夫の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方を選択)
漁 業	
商工サービス業自営	(商店や工場などを自分でやっている人、家族従業者を含む)
事 務 職	(勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く)
技 術 職	(主に技術系の仕事の人、看護師、保育士、教員など、課長以上を除く)
労 務 職	(現場従業者、工員、運転手、店員、日雇い、大工など)
管 理 職	(勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など)
自 由 業	(医師、弁護士、画家、僧侶など)
主 婦 ・ 主 夫	(家庭内の仕事が一日で最も多い場合)
学 生	(高校、短大、大学、その他の学校在学中)
無 職	(年金などで生活しているか、自分の収入がなく、または働いていない場合)
そ の 他	(上のいずれにも属さないもの)

◆住まいの場所別 (広域市町村圏別)

高 知 市	
安 芸 広 域 圏	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村
南 国 ・ 香 美 広 域 圏	南国市、香南市、香美市
嶺 北 広 域 圏	大豊町、本山町、土佐町、大川村
仁 淀 川 広 域 圏	土佐市、いの町、日高村
高 吾 北 広 域 圏	佐川町、越知町、仁淀川町
高 幡 広 域 圏	須崎市、中土佐町、四万十町、津野町、梶原町
幡 多 広 域 圏	四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村

<第3章 調査対象者の特性>

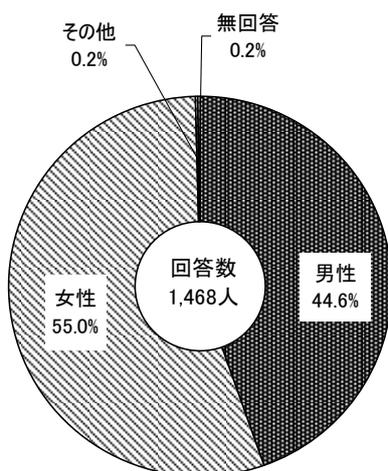
第3章 調査対象者の特性

1. 住まいの場所(広域市町村圏)別の配布・回収状況

住まいの場所 (広域市町村圏)	配布数(人)	有効回収状況		
		回答数(人)	回収率(%)	構成比(%)
高知市	1,380	663	48.0	45.2
安芸広域圏	202	89	44.1	6.1
南国・香美広域圏	451	232	51.4	15.8
嶺北広域圏	48	25	52.1	1.7
仁淀川広域圏	233	112	48.1	7.6
高吾北広域圏	100	51	51.0	3.5
高幡広域圏	226	115	50.9	7.8
幡多広域圏	360	177	49.2	12.1
無回答		4		0.3
計	3,000	1,468	48.9	100.0

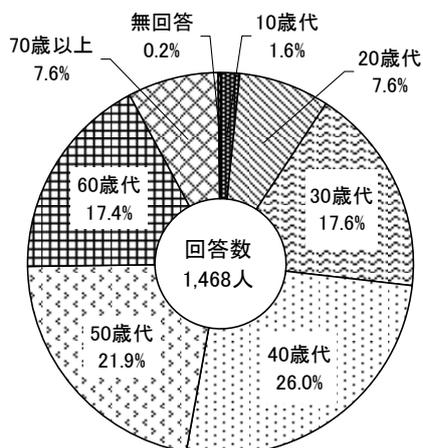
2. 対象者の特性

F 1 性別



区分	回答数(人)	構成比(%)
男性	654	44.6
女性	808	55.0
その他	3	0.2
無回答	3	0.2
計	1,468	100.0

F 2 年代別



区分	回答数(人)	構成比(%)
10歳代	23	1.6
20歳代	112	7.6
30歳代	258	17.6
40歳代	382	26.0
50歳代	322	21.9
60歳代	256	17.4
70歳以上	112	7.6
無回答	3	0.2
計	1,468	100.0

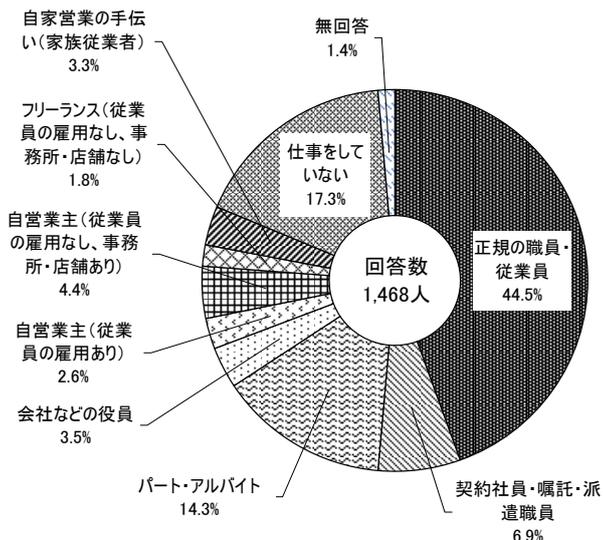
F 3 職業別

		回答数
全体	100.0	1,468 人
農林業	4.2	62 人
漁業	0.4	6 人
商工サービス業自営	5.3	78 人
事務職	16.5	242 人
技術職	18.5	272 人
労務職	15.6	229 人
管理職	5.5	81 人
自由業	1.6	24 人
主婦・主夫	8.9	130 人
学生	2.9	43 人
無職	9.5	140 人
その他	10.2	150 人
無回答	0.7	11 人

グラフ単位(%)

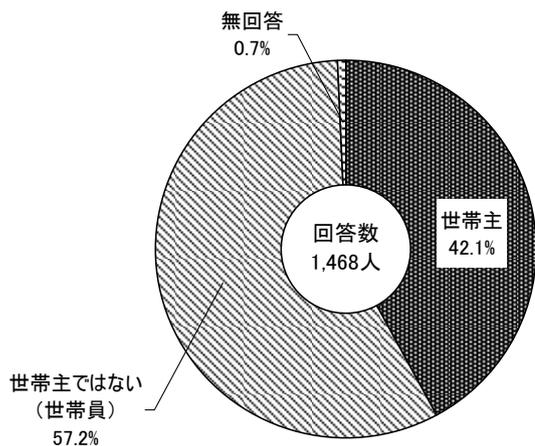
区分	回答数(人)	構成比(%)
農林業	62	4.2
漁業	6	0.4
商工サービス業自営	78	5.3
事務職	242	16.5
技術職	272	18.5
労務職	229	15.6
管理職	81	5.5
自由業	24	1.6
主婦・主夫	130	8.9
学生	43	2.9
無職	140	9.5
その他	150	10.2
無回答	11	0.7
計	1,468	100.0

F 4 就業上の地位別



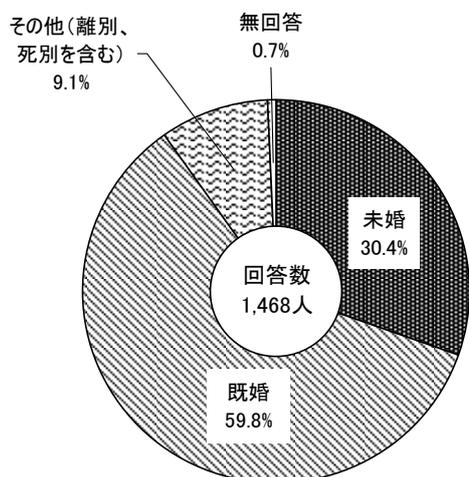
区分	回答数(人)	構成比(%)
正規の職員・従業員	653	44.5
契約社員・嘱託・派遣職員	101	6.9
パート・アルバイト	210	14.3
会社などの役員	51	3.5
自営業主(従業員の雇用あり)	38	2.6
自営業主(従業員の雇用なし、事務所・店舗あり)	65	4.4
フリーランス(従業員の雇用なし、事務所・店舗なし)	27	1.8
自家営業の手伝い(家族従業者)	49	3.3
仕事をしていない	254	17.3
無回答	20	1.4
計	1,468	100.0

F 5 世帯主・世帯員別



区分	回答数(人)	構成比(%)
世帯主	618	42.1
世帯主ではない(世帯員)	839	57.2
無回答	11	0.7
計	1,468	100.0

F 6 婚姻状況別



区分	回答数(人)	構成比(%)
未婚	447	30.4
既婚	878	59.8
その他(離別、死別を含む)	133	9.1
無回答	10	0.7
計	1,468	100.0

F7 子どもの状況別

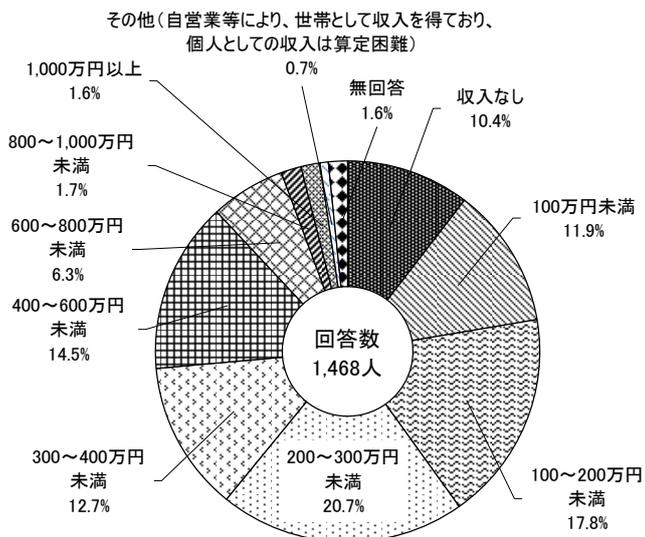
		回答数
全体	100.0	1,468 人
就学前の子どもがいる	11.0	162 人
小・中学生の子どもがいる	17.3	254 人
高校生の子どもがいる※3	7.4	108 人
大学生、専門学校生等の子どもがいる※4	6.9	102 人
子どもは成人している (「※3～※4」を除く)	35.1	515 人
その他	1.3	19 人
子どもはいない	35.1	516 人
無回答	1.0	15 人

グラフ単位(%)

区 分	回答数(人)	構成比(%)
就学前の子どもがいる	162	11.0
小・中学生の子どもがいる	254	17.3
高校生の子どもがいる※3	108	7.4
大学生、専門学校生等の子どもがいる※4	102	6.9
子どもは成人している (「※3～※4」を除く)	515	35.1
その他	19	1.3
子どもはいない	516	35.1
無回答	15	1.0
計	(※) 1,691	

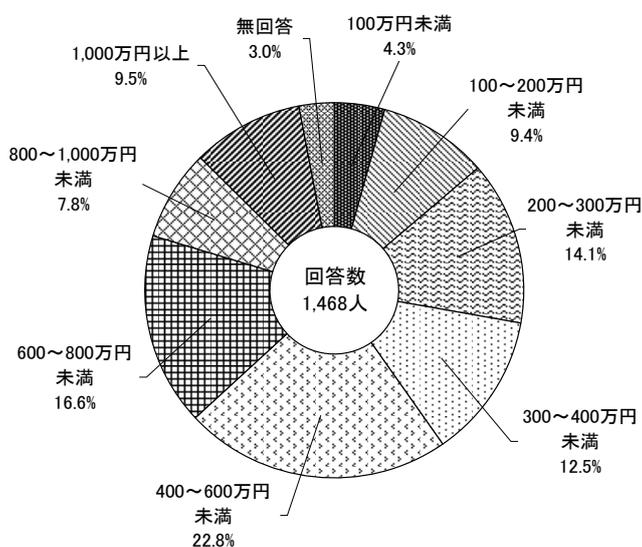
※「複数選択可」であるため、合計は、回答した実人数(1,468 人)と異なる値となる

F 8 個人の年収別



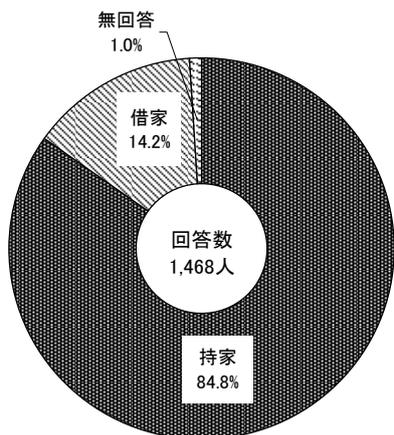
区分	回答数(人)	構成比(%)
収入なし	152	10.4
100万円未満	174	11.9
100~200万円未満	262	17.8
200~300万円未満	304	20.7
300~400万円未満	186	12.7
400~600万円未満	213	14.5
600~800万円未満	93	6.3
800~1,000万円未満	25	1.7
1,000万円以上	24	1.6
その他(自営業等により、世帯として収入を得ており、個人としての収入は算定困難)	11	0.7
無回答	24	1.6
計	1,468	100.0

F 9 世帯の年収別



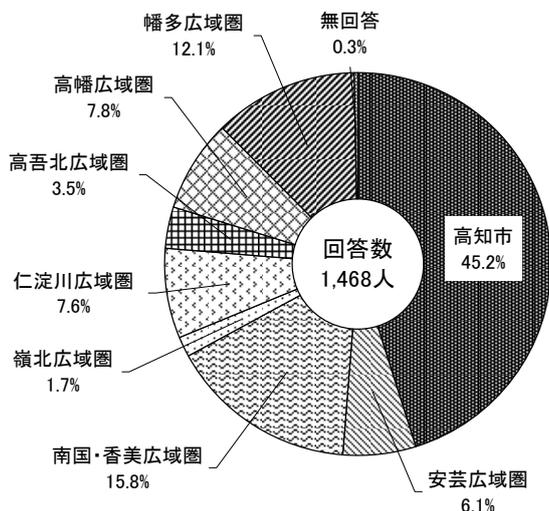
区分	回答数(人)	構成比(%)
100万円未満	63	4.3
100~200万円未満	138	9.4
200~300万円未満	207	14.1
300~400万円未満	183	12.5
400~600万円未満	335	22.8
600~800万円未満	244	16.6
800~1,000万円未満	115	7.8
1,000万円以上	139	9.5
無回答	44	3.0
計	1,468	100.0

F10 住まいの状況別



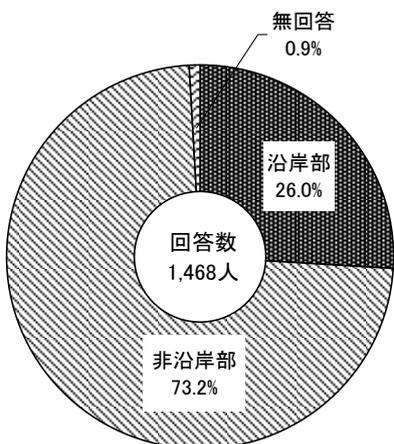
区分	回答数(人)	構成比(%)
持家	1,245	84.8
借家	208	14.2
無回答	15	1.0
計	1,468	100.0

F11 住まいの場所別



区分	回答数(人)	構成比(%)
高知市	663	45.2
安芸広域圏	89	6.1
南国・香美広域圏	232	15.8
嶺北広域圏	25	1.7
仁淀川広域圏	112	7.6
高吾北広域圏	51	3.5
高幡広域圏	115	7.8
幡多広域圏	177	12.1
無回答	4	0.3
計	1,468	100.0

F12 住まいの地域（沿岸部・非沿岸部）別



区分	回答数(人)	構成比(%)
沿岸部	381	26.0
非沿岸部	1,074	73.2
無回答	13	0.9
計	1,468	100.0